

- ・ 交付対象事業の名称
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【給付金・定額減税一体支援枠分】
- ・ 事業の概要
- ① 目的・効果
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
- ② 交付金を充当する経費内容
低所得世帯への給付金及び事務費。
- ③ 事業の対象
令和6年度住民税非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯、子ども加算、定額減税を補足する給付の対象者のうち R6 計画分
- ・ 事業始期
令和6年9月
- ・ 事業終期
令和7年3月
- ・ 総事業費
6,783,000 円
- ・ 交付金充当額
6,783,000 円
- ・ 成果目標
令和6年度分非課税・均等割のみ課税世帯への給付 計画：19世帯 実績：19世帯
令和6年度分子ども加算 計画：8世帯 実績：8世帯
令和6年度分定額減税を補足する給付の対象者 計画 97名 実績 87名
- ・ 事業実績
6,783,000 円
((非)19世帯×100千円、(子)3世帯×100千円+5世帯×50千円、(定)87名 3,990千円)
(うち事務費 343千円)
- ・ 事業効果
物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、生活の維持を図ることができた。

- ・ 交付対象事業の名称
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【低所得者世帯支援分及び子ども加算分】
- ・ 事業の概要
- ① 目的・効果
物価高騰が続く中で低所得者世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。
- ② 交付金を充当する経費内容
低所得世帯への給付金及び事務費。
- ③ 事業の対象
令和6年度住民税均等割非課税世帯。
(115世帯×30千円、子ども加算36人×20千円のうちR6計画分)
- ・ 事業始期
令和7年1月
- ・ 事業終期
令和7年3月
- ・ 総事業費
4,464,000 円
- ・ 交付金充当額
4,464,000 円
- ・ 成果目標
低所得者世帯等への給付 計画：115世帯 実績：111世帯
- ・ 事業実績
4,464,000 円
(うち事務費394千円)
- ・ 事業効果
物価高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯へ給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。

- ・ 交付対象事業の名称
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】
- ・ 事業の概要
 - ① 目的・効果
物価高騰が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。
 - ② 交付金を充当する経費内容
子育てをしている低所得世帯への給付金。
 - ③ 事業の対象
令和5年度住民税非課税子ども世帯及び均等割のみ課税子ども世帯。
子ども1人につき、50千円（47人×50千円）
- ・ 事業始期
令和6年3月
- ・ 事業終期
令和6年3月
- ・ 総事業費
2,350,000 円
- ・ 交付金充当額
1,530,000 円
- ・ 成果目標
令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯 計画：32世帯 実績：32世帯
- ・ 事業実績
2,350,000 円
- ・ 事業効果
物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯へ給付することにより、経済的な負担軽減が図られた。

- ・ 交付対象事業の名称
プレミアム還元事業【物価高騰対策給付金】
- ・ 事業の概要
 - ① 目的・効果
物価高騰等の影響を受けている世帯へ、消費の下支えを行う。
 - ② 交付金を充当する経費内容
物価高騰等の影響を受けている世帯へ支援を行う。
 - ③ 事業の対象
上限を 30,000 円として、購入価格の 80% 分の商品券を支給する。
- ・ 事業始期
令和 5 年 1 2 月
- ・ 事業終期
令和 6 年 3 月
- ・ 総事業費
7, 2 8 8, 0 0 0 円
- ・ 交付金充当額
7, 0 8 2, 0 0 0 円
- ・ 成果目標
物価高騰の影響世帯 計画 : 309 世帯 実績 : 309 世帯
- ・ 事業実績
7, 0 8 2, 0 0 0 円
- ・ 事業効果
事業実施により、物価高騰に直面する世帯への支援に繋げ、生活の維持に寄与した。